

業務実施状況報告

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。平成21年10月の設立から現在までの機構の業務の実施状況について、以下により報告します。なお、機構は平成25年3月に前身の企業再生支援機構から改組しています。

（注1） 特に注意書きのない項目は、平成30年3月末現在です。

（注2） 【 】枠内は、平成29年度第4四半期(平成30年1月から3月)の増減値を記載しています。

（注3） 記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

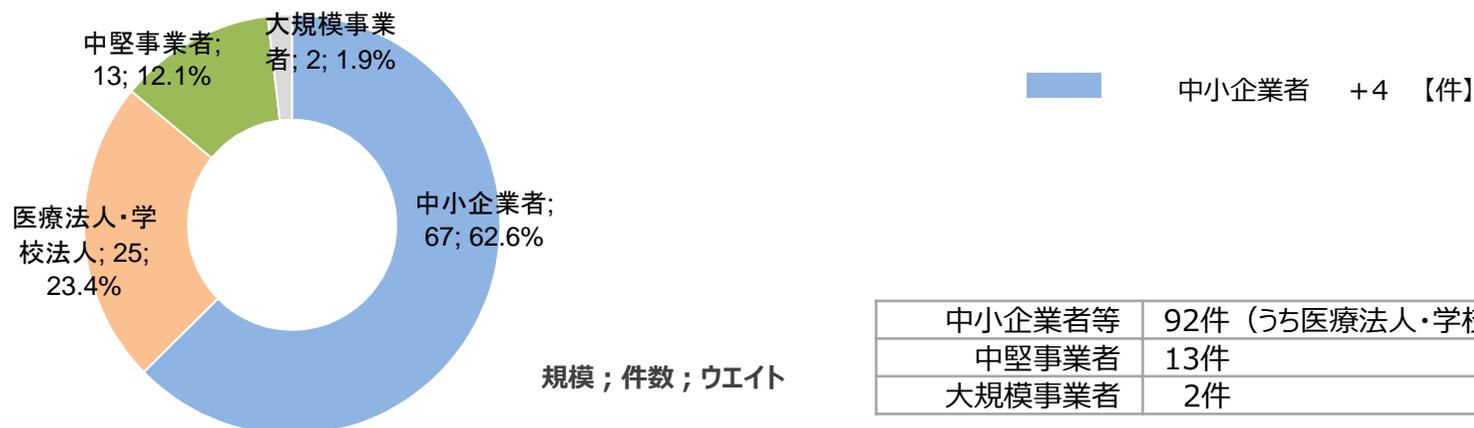
1. 中小企業等に対する事業再生支援

(1) 再生支援決定の状況

① 支援決定を行った累計の件数：107件【+4件】

(参考)平成25年3月18日の商号変更時から同30年3月31日までの間に行った再生支援決定の件数は79件となります。

② 支援決定の規模別の内訳



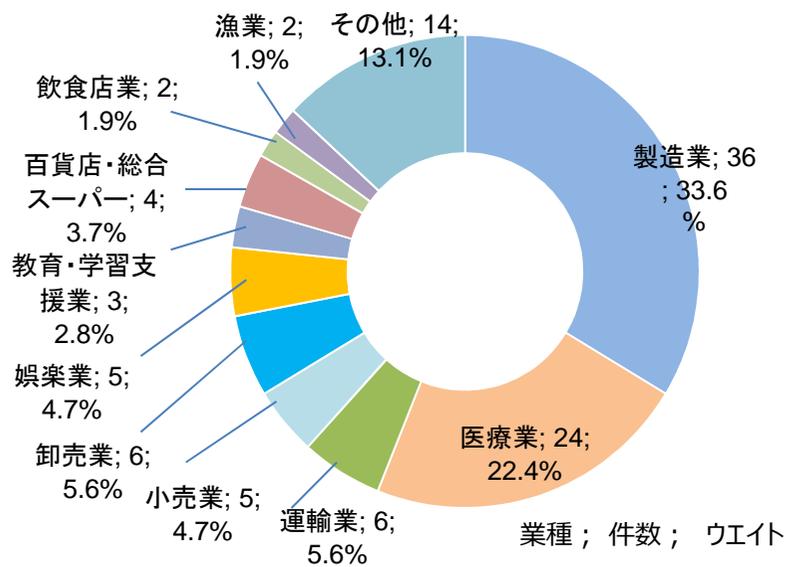
（注1） 中小企業者：中小企業基本法による。

大規模事業者：資本金の額又は出資の総額が5億円を超え、かつ、常時使用する従業員の数が1千人を超える事業者。

中堅事業者：中小企業者及び大規模事業者以外の事業者（以下同じ。）

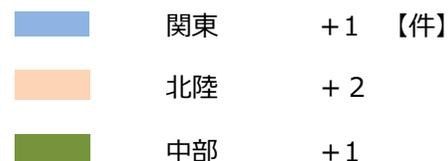
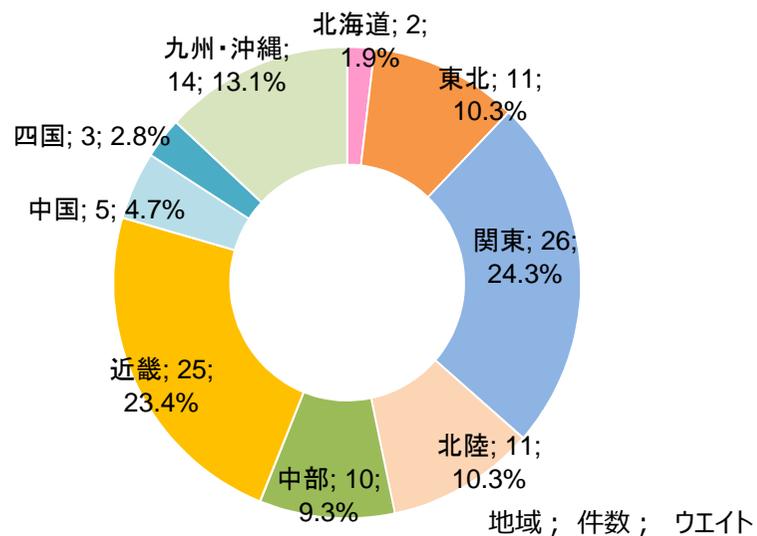
（注2） 大規模事業者2件は、企業再生支援機構のときの支援決定案件

③ 同業種別の内訳



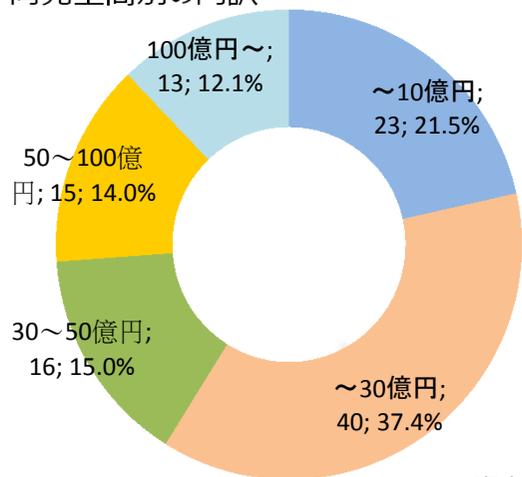
製造業	36 件	教育・学習支援業	3 件
医療業	24 件	百貨店・総合スーパー	4 件
運輸業	6 件	飲食店業	2 件
小売業	5 件	漁業	2 件
卸売業	6 件	その他	14 件 (建設業、生活関連サービス業等)
娛樂業	5 件		

④ 同地域別の内訳

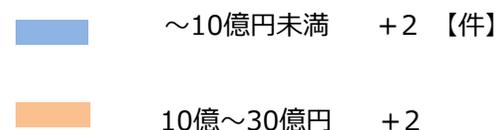


北海道	2 件	北陸	11 件	中国	5 件
東北	11 件	中部	10 件	四国	3 件
関東	26 件	近畿	25 件	九州・沖縄	14 件

⑤ 同売上高別の内訳

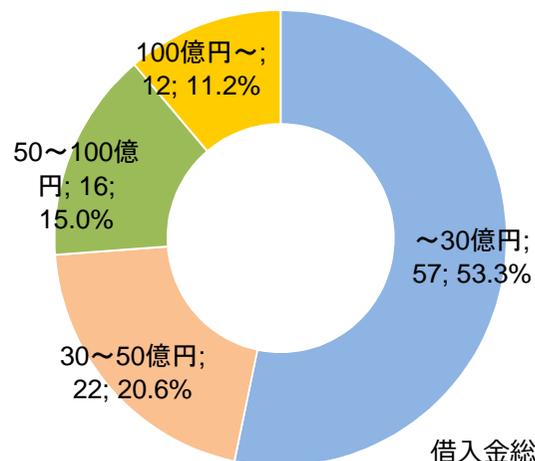


売上高；件数；ウエイト

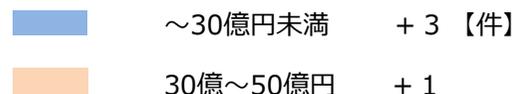


10億円未満	23 件	10億円以上30億円未満	40 件
30億円以上50億円未満	16 件	50億円以上100億円未満	15 件
100億円以上	13 件		

⑥ 同借入金総額別の内訳



借入金総額；件数；ウエイト



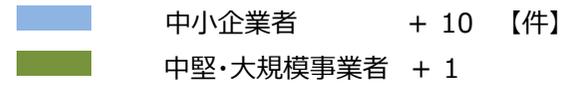
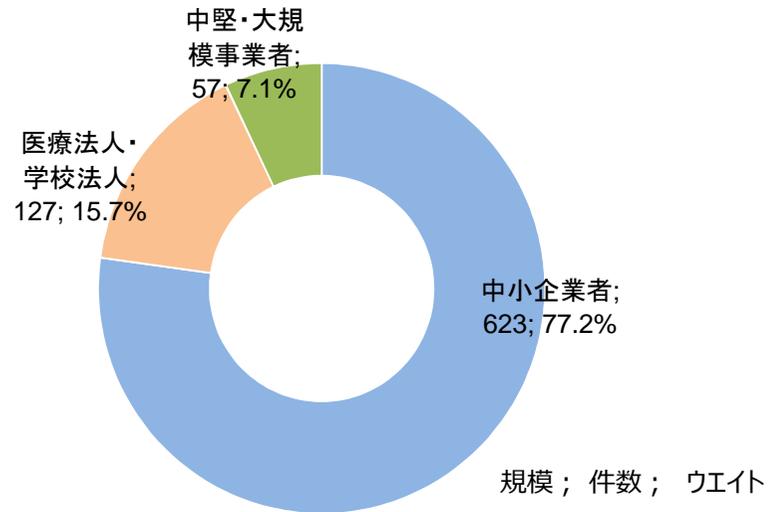
30億円未満	57件	30億円以上50億円未満	22 件
50億円以上100億円未満	16件	100億円以上	12 件

(2) 再生支援決定に向けた作業の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに **807** 件（平成29年度第4四半期は11件）の相談を受付け、うち **79** 件【+4 件】について再生支援を決定。現在、**138** 件について金融機関や事業者等における調整が進められ、**7** 件についてデューデリジェンスや再生支援に係る具体的な協議を行っています。

(注) 企業再生支援機構が支援決定を行う期限は平成23年10月までとされていましたが、同24年3月の機構法改正により支援決定期限が延長され、同24年4月から相談の受付を再開しています。

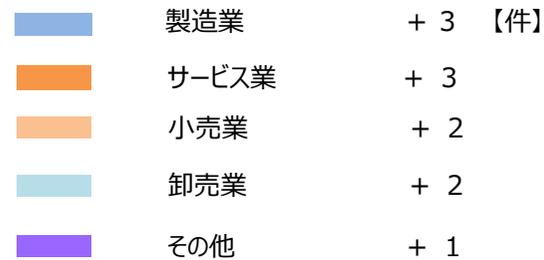
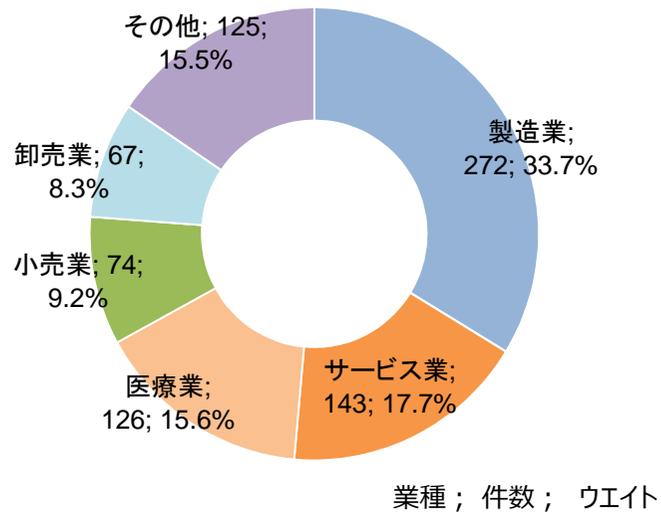
① 相談受付件数の規模別の内訳



中小企業者等	750 件 (うち医療法人・学校法人：127件)
中堅・大規模事業者	57 件

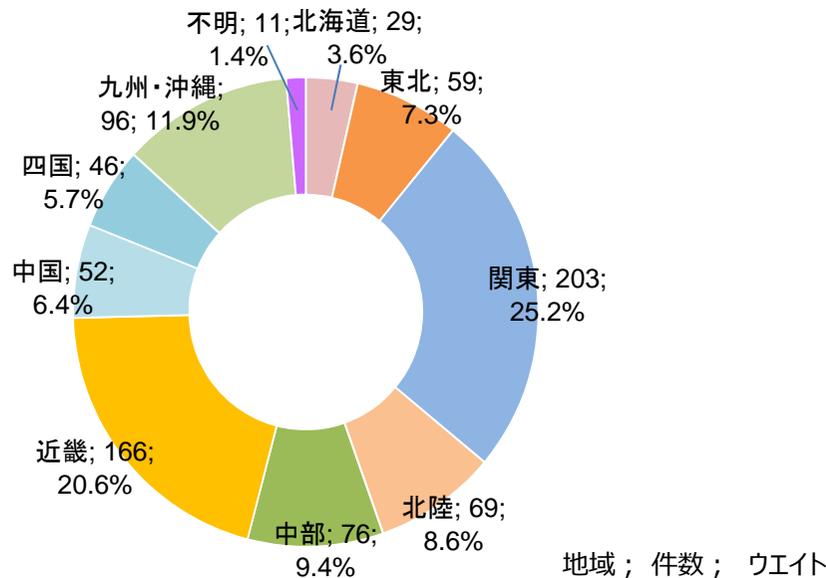
(注) 中小企業者には企業規模不明のものを含まます。

② 同業種別の内訳



製造業	272件	小売業	74 件
サービス業	143件	卸売業	67 件
医療業	126件	その他	125 件

③ 同地域別の内訳



東北	+ 3	【件】
関東	+ 3	
北陸	+ 2	
近畿	+ 3	

北海道	29 件	北陸	69 件	中国	52 件
東北	59 件	中部	76 件	四国	46 件
関東	203 件	近畿	166 件	九州・沖縄	96 件
不明	11 件				

(3) 中小企業再生支援協議会との連携・協力の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに中小企業再生支援協議会と連携して17件【±0件】の調査等を行い、うち6件【+1件】について機構が再生支援を決定、4【±0件】件について同協議会が計画策定を終了。現在、4件【-1件】について金融機関や事業者等での調整やデューデリジェンス等が進められています。

(4) 債権買取りの状況

① 買取決定を行った累計の件数：36件【+1件】

② 買取決定案件に係る累計の買取債権の元本総額：95,775百万円【+1,309百万円】※ 実行ベース

(注1) 上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

(5) 出資の状況

① 出資決定を行った累計の件数：22件【±0件】

② 出資決定案件に係る累計の出資総額：371,389百万円【+168百万円】※ 実行ベース

(6) 債権・株式等の処分の状況

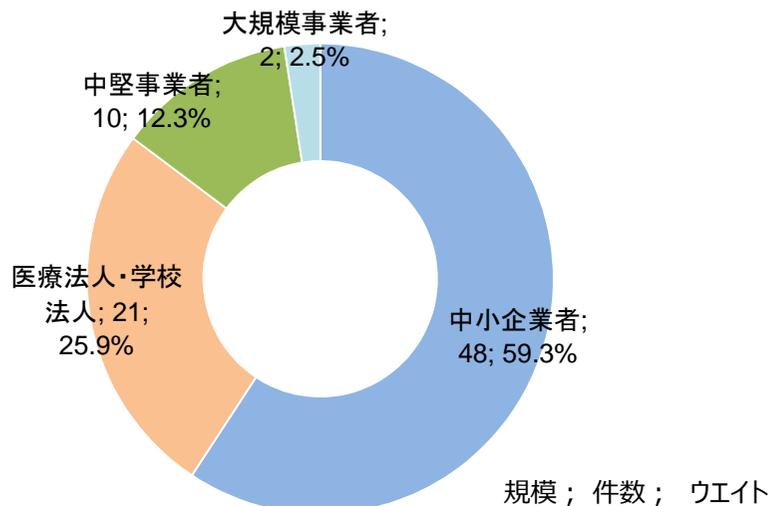
① 処分決定を行った累計の件数 : 40 件 【+1 件】

② 処分決定案件に係る累計の処分時における債権の元本総額 : 29,094百万円 【+1,309百万円】

(7) 支援完了の状況

① 支援を完了した累計の件数 : 81件 【+2件】

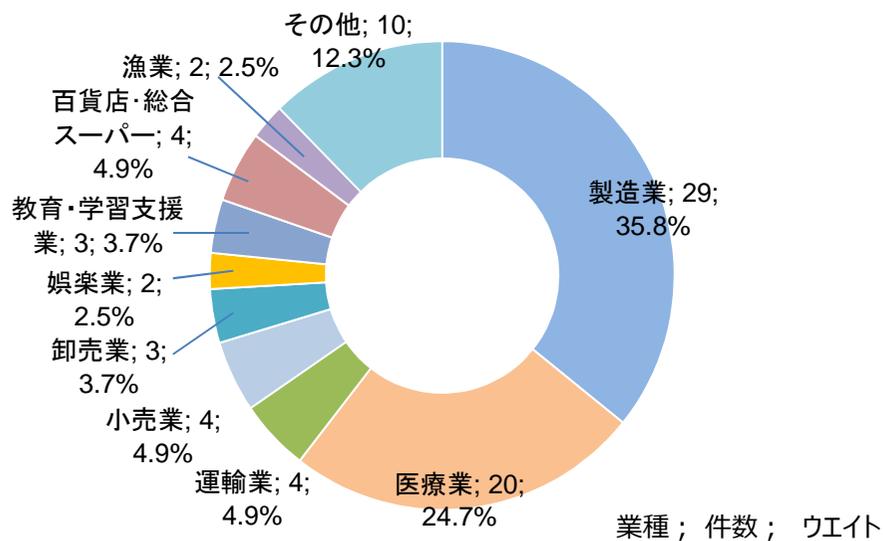
② 支援完了の規模別の内訳



■ 中小企業者 + 2 【件】

中小企業者等	69 件 (うち医療法人・学校法人 : 21件)
中堅事業者	10 件
大規模事業者	2 件

③ 同業種別の内訳



■ 漁業 + 1 【件】

■ その他 + 1

製造業	29件	娯楽業	2 件
医療業	20件	教育・学習支援業	3 件
運輸業	4 件	百貨店・総合スーパー	4 件
小売業	4 件	漁業	2 件
卸売業	3 件	その他	10 件 (建設業、生活関連サービス業等)

④ 支援完了した対象事業者に係る累計の債権の買取価格の総額：38,226百万円【+322百万円】

(注) 上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

(8) 第4四半期の支援完了案件の紹介

(注) 事業規模等の数値は支援決定時の数値を記載しています。

① 株式会社亀田組、株式会社進興

事業者名		(株)亀田組	(株)進興
ア)	所在地	大阪府大阪市阿倍野区	大阪府大阪市阿倍野区
イ)	事業	土木工事業	建設資材販売業
ウ)	関係金融機関	(株)近畿大阪銀行、(株)三井住友銀行、 大阪厚生信用金庫、(株)阿波銀行	(株)近畿大阪銀行、尼崎信用金庫、 (株)日本政策金融公庫
エ)	事業規模等	売上高：2,217百万円、 当期純利益：△63百万円	売上高：287百万円、 当期純利益：△5百万円
オ)	支援スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ● (株)進興は資産負債を(株)亀田組に承継し、吸収合併 ● 吸収分割により、スポンサーが設立する新会社に(株)亀田組の主力事業及び負担可能な債務を承継 ● スポンサーからの出資・運転資金枠の設定と経営人材等の派遣 	
カ)	機構が行った支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業再生計画の策定支援 ● 関係金融機関・スポンサー等と対象事業者間の調整 	
キ)	経緯	支援決定	
		平成28年 4月5日	
		買取決定等	
		平成28年 6月7日	
		支援完了	
		平成30年 1月9日	

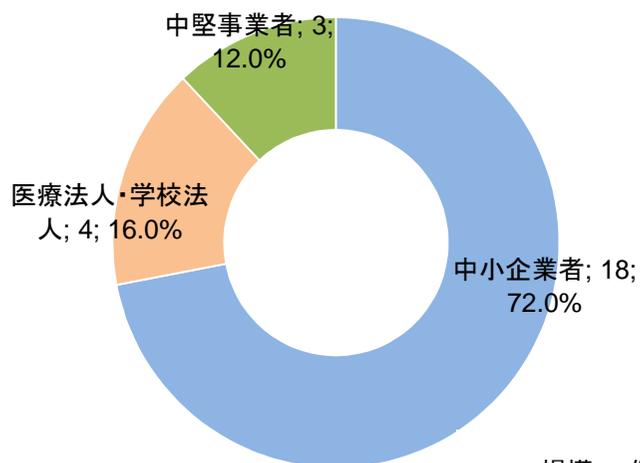
② 勝浦漁業協同組合（現 和歌山県漁業協同組合連合会勝浦地方卸売市場）

ア)	所在地	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
イ)	事業	漁業協同組合
ウ)	関係金融機関等	農林中央金庫、和歌山県信用漁業協同組合連合会、(株)紀陽銀行、和歌山県漁業信用基金協会、和歌山県、那智勝浦町
エ)	事業規模等	売上高：304百万円、当期純利益：56百万円
オ)	支援スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引金融機関等による金融支援を実施 ● 和歌山県漁業協同組合連合会に市場運営権（販売事業）を譲渡 ● 那智勝浦町に市場開設権を移管し、市場関連不動産を譲渡。
カ)	機構が行った支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業再生計画の策定支援 ● 関係金融機関・事業引受先等と対象事業者間の調整 ● 債権の買取り
キ)	経緯 支援決定	平成28年 5月17日
	買取決定	平成28年 7月12日
	処分決定	平成29年 6月27日
	支援完了	平成30年 3月20日

(9) 現在支援中の案件

① 現在支援中の案件数：25件【(新規) + 4件、(完了) - 2件】

② 同規模別の内訳

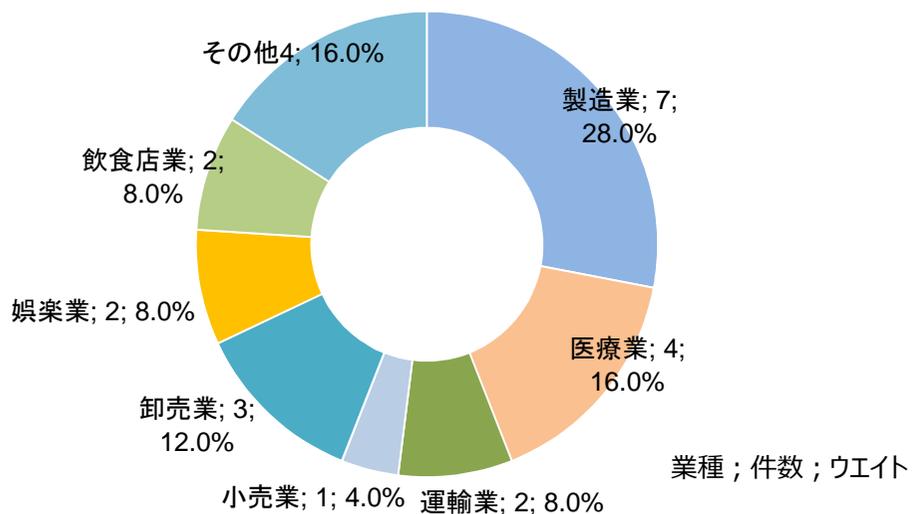


規模 ; 件数 ; ウエイト

■ 中小企業者 (新規) + 4【件】
(完了) - 2【件】

中小企業者等	22 件 (うち医療法人・学校法人 : 4 件)
中堅事業者	3 件

③ 同業種別の内訳



業種 ; 件数 ; ウエイト

■ 製造業 (新規) + 1【件】
■ 娯楽業 (新規) + 1【件】
■ 漁業 (完了) - 1【件】
■ その他 (新規) + 2【件】
(完了) - 1【件】

製造業	7 件	娯楽業	2 件
医療業	4 件	百貨店・総合スーパー	0 件
運輸業	2 件	飲食店業	2 件
小売業	1 件	漁業	0 件
卸売業	3 件	その他	4 件 (建設業、生活関連サービス業等)

④ うち債権の買取決定を行った案件 : 9 件【(新規) + 1 件、(完了) - 1 件】

⑤ うち出資決定を行った案件 : 7 件【(新規) ± 0 件 (完了) ± 0 件】

2. 地域経済の活性化に資する事業活動に対する支援

(1) 特定経営管理（事業再生・地域活性化ファンドの運営）の状況

- ① 特定経営管理決定を行った累計の件数：4件
- ② 機構のファンド運営子会社が金融機関等と共同して設立した事業再生ファンド・地域活性化ファンドの累計の件数：37件【+1件】
参照：添付資料①

(2) 第4四半期に設立したファンドの紹介

①ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合

ア)	目的	福井県内で初めて設立される官民ベンチャーキャピタルファンドとして、主に福井県に重要な事業拠点を有し、株式公開を目指す有望な事業者等を対象とする。資金調達支援や経営人材の派遣等を通じた成長支援を行い、新たな雇用機会の創出と県内経済の面的活性化を図ることを目的とし、地域未来投資促進法に基づく「福井県地域基本計画」(※)に記載されたファンドとして活動する。
イ)	ファンド総額	510百万円
ウ)	無限責任組合員	(株)福井キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株)
エ)	有限責任組合員	福井県、(株)福井銀行、(株)福邦銀行、福井信用金庫、越前信用金庫、敦賀信用金庫、小浜信用金庫、(株)ゆうちょ銀行
オ)	設立時期	平成30年3月26日
カ)	存続期間	10年

※地域の特性を活用した事業の生み出す経済的波及効果に着目し、最大化しようとする地方公共団体及び民間事業者の取組みを国が支援するための法律である地域未来投資促進法に基づいて福井県が策定した基本計画では、本ファンドによる資金支援が期待されている。

(3) 特定専門家派遣の状況

① 特定専門家派遣決定を行った累計の件数：160件【+5件】 参照：添付資料②

② 第4四半期の特定専門家派遣決定の紹介

ア) 事業再生に関する専門家の派遣：		4件
	(派遣先)	(決定日)
信用金庫	沼津信用金庫	平成30年1月26日
地方銀行	(株)阿波銀行	平成30年3月20日
信用金庫	富士宮信用金庫	平成30年3月20日
信用組合	群馬県信用組合	平成30年3月20日
イ) 地域活性化事業活動に関する専門家の派遣：		0件
ウ) 事業者に対する専門家の派遣：		1件

(4) 特定支援の状況

① 特定支援相談受付件数の累計：851件【+25件】

② 特定支援決定を行った累計の件数：73件【+9件】

③ 特定支援決定に係る買取決定を行った累計の買取決定時債権の元本総額：24,367百万円【+2,063百万円】

④ 特定支援決定に係る処分決定した累計の件数：61件【+6件】

⑤ 特定支援決定に係る処分決定を行った累計の処分決定時の元本総額：12,358百万円【+1,237百万円】

⑥ 特定支援決定に係る支援完了した累計の件数：39件【+8件】

(5) 特定信託引受及び特定出資の状況

- ・ 特定信託引受及び特定出資について、機構法に基づく決定に至ったものではありません。

(6) 特定組合出資（LP出資）の状況

① 特定組合出資決定を行った累計の件数：26件【±0件】 参照：添付資料③

② 特定組合出資決定を行った累計の金額：34,227百万円 ※機構出資約束金額ベース

③ 第4四半期に特定組合出資決定を行ったファンドの紹介

ア)	事業再生に関する特定組合出資	該当なし
イ)	地域活性化事業活動に関する特定組合出資	該当なし

(7) 機構が出資するファンドにおける投資の状況

① 投資を実行した累計の件数 : 223 件 (内、子ファンドへの投資 3 件含む) 【+31件】

② 投資を実行した累計の金額 : 57,072百万円 【+12,378百万円】

(注) 上記金額には、追加投資等、新規実行件数にカウントしない事業所への投資額が含まれます。

③ 第4四半期に投資を実行したファンドの紹介 (これまでに投資を実行した累計の件数)

(注) 追加投資等、新規実行件数にカウントしない事業所に投資実行したファンドが含まれます。

● 熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合 (累計 8 件)
● やまぐち事業維新投資事業有限責任組合 (累計 5 件)
● ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合 (累計 5 件)
● しずおか観光活性化投資事業有限責任組合 (累計 5 件)
● 九州広域復興支援投資事業有限責任組合 (累計5件)
● やまと観光活性化投資事業有限責任組合 (累計2件)
● 観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (累計14件)
● 関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (累計13件)
● こうぎん地域協働投資事業有限責任組合 (累計5件)
● 青函活性化投資事業有限責任組合 (累計4件)
● いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 (累計8件)
● ふくしま復興・成長支援投資事業有限責任組合 (累計5件)
● トパーズ・プライベート・デット 1 号投資事業有限責任組合 (累計23件)
● 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 (累計5件)
● 愛媛南予水産業創成投資事業有限責任組合 (累計9件)
● 沖縄活性化投資事業有限責任組合 (累計6件)
● 八十二地域産業グロスサポート投資事業有限責任組合 (累計 3 件)
● 飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合 (累計8件)
● 北海道オールスターワン投資事業有限責任組合 (累計10件)

3. その他の主な活動状況

(1) 金融機関等向けの事業再生・地域活性化事業に係る研修会等の実施

地域金融機関に対し、機構の持つ事業再生ノウハウの移転を図ることは、機構に与えられた重要な役割の一つです。機構では、個別金融機関の事業再生担当部署等を対象とした勉強会や、各都道府県に設置された中小企業支援ネットワーク会議における研修会等を随時実施しています。

また、機構において取り組む地域活性化ファンドの取組事例の紹介や活用方法等のほか、昨今、地域金融機関において関心事項である「事業性評価」に係る説明会についても数多くのご要請を受け、随時実施しています。なお、機構が行った研修会や業務説明会の実施回数は下記のとおりです。

○ 平成24年7月1日から同25年3月17日までの間に行った累計の回数	37回
○ 平成25年3月18日から同30年3月31日までの間に行った回数	594回
平成29年度第4四半期(平成30年1月から3月)の間に行った回数	【+ 19回】

(参考)平成25年3月18日の商号変更時点で実施回数を区分しています。

(2) 地域金融機関からの出向者の受け入れ及び短期トレーニー制度

機構においては、事業再生等のノウハウの全国的な蓄積と浸透、専門人材の育成といった役割を果たすべく、地域金融機関からの長期出向者を受け入れています。地域金融機関から出向された方々には、主に事業再生のプロジェクトへの参加を通じて、機構のノウハウを直接吸収いただいています。現在（平成30年3月末）、16名の地域金融機関からの出向者が機構に在籍しています。

また、同26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地域金融機関による事業性評価等をサポートするための一層の取組みが機構に求められているところ、同27年1月26日、地域金融機関向け短期トレーニー制度を開始しています。こうしたなか、当該制度を活用し、短期トレーニーの方々は、事業再生等の経験豊富な機構職員とともに、座学研修や特定専門家派遣業務を通じた事業の目利き力、対話力などのノウハウ習得に励んでいます。

機構としては、地域金融機関の方々が、出向や短期トレーニー期間中に得た事業再生支援や事業性評価等の知見を、出身金融機関に復帰後の業務に活かしていただくことにより、地域において自律的・持続的に事業再生・地域活性化が行われる環境作りに寄与するものと考えています。

(3) 協同組織金融機関（信用金庫・信用組合）に対する取組み

平成25年6月から、協同組織金融機関の事業再生及び地域活性化に関する専門相談窓口を設置しています。機構としては、協同組織金融機関の実態を把握した者による相談対応が効果的であると考えており、現在（同30年3月末）、信用金庫1名及び信用組合2名の出向者を専属担当者として配置し、専門相談窓口の充実を図っています。

こうした中、これまで協同組織金融機関との連携のもと、「飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合」、「飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号投資事業有限責任組合」、「やまと観光活性化投資事業有限責任組合」及び「千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合」を設立しました。

また、持込金融機関が協同組織金融機関である再生支援決定を18件(旧企業再生支援機構からの累計件数)、特定支援決定を9件、それぞれ決定しています。同30年3月末時点での特定専門家派遣契約の締結は48先（信用金庫40先、信用組合8先）であり、協同組織金融機関との関係は深化しています。

更に、同27年10月より、機構は、全国信用組合中央協会(以下、「全信中協」という)が創設した「しんくみアドバイザー制度(※)」のアドバイザーとして登録を受けています。今後も、機構では、アドバイザーとして機構の有する専門的知見をフル活用し、本制度に基づき相談のあった信用組合に対して、専門家の派遣等の人材支援、当該信用組合の融資先等である事業者等の経営改善、事業再生・転廃業支援、成長支援等を包括的に行うことで、信用組合の地域活性化への取組みを一貫的にサポートしてまいります。

このように、機構の活用が協同組織金融機関にとって身近な選択肢の一つとなるよう体制整備に努めるとともに、協同組織金融機関とのコミュニケーションを通じて機構に対する要望を把握する等、引き続き、機構として出来得る限りの対応を行ってまいります。

(※) しんくみアドバイザー制度：全国の信用組合を会員とする中央団体機関である全信中協が行う、信用組合向けの経営サポート制度。具体的には、信用組合の経営・業務上の諸課題の解決を支援するため、全信中協が全国の信用組合に対して、分野別に優れたノウハウや実績を有する専門家や外部機関を「アドバイザー」として登録・公開し、利用を希望する信用組合に紹介するもの。

(4) 地域活性化事業活動の支援に向けた取組み

機構が地域金融機関等と共同して地域活性化ファンド設立に取り組むなか、平成26年6月、政府より「日本再興戦略」(改訂)が公表され、機構の地域活性化に係る取組みが成長戦略の具体的施策(観光・ヘルスケア・地域中核企業支援)として位置付けられることとなりました。こうしたことを踏まえ、機構内に活性化専門チームを組成し、地域活性化に向けた取組みを推進しています。

具体的には、ヘルスケア分野については、同26年9月に設立した「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を通じて、累計20件の投資実行を、観光分野については、同26年4月に設立した「観光活性化マザーファンド」を通じて、累計14件の投融資を実行してまいりました。また、同29年2月に環境省との間で、国立公園の豊かな自然環境を活かした地域活性化を推進するため、包括的連携協定を、同29年4月に日本政府観光局との間で古民家等の歴史的資源を活用した外国人旅行者の地方誘客促進に向けた連携に関する協定をそれぞれ締結しました。今後とも、観光を軸とした地域活性化モデルの構築に向けた取組みを進めてまいります。

地域中核企業支援分野については、同27年4月に「地域中核企業活性化ファンド」を設立しており(同27年9月、追加出資等によりファンド総額は290.5億円)、これまで5件の投融資を決定しました。

さらに、同29年7月に、地域主要産業の発展・創生を目的として地域産業の面的活性化を支援すべく、株式会社伊予銀行とともにファンド運営の合併会社「いよぎん・REVICインベストメンツ株式会社」を設立しました。地域産業を対象とするファンド運営を担う合併会社の設立は機構として全国初のケースになります。

平成29年度第4四半期に於いては、同30年3月に福井県や県内の金融機関等と共同で、「ふくい未来企業支援ファンド」を設立しました。主に福井県に重要な事業拠点を持ち、株式公開を目指す有望な事業者等に対して投資を行ってまいります。また、同30年3月に地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法案が国会に提出されました。機構は、引き続き、機構の持つ機能・専門人材を積極的に活用し、地域の要望に適った地域活性化支援事業を行ってまいります。

(5) 各事務所(大阪・福岡・仙台・熊本)の業務

機構は、地域金融機関等の要望、地域において機構が果たすべき役割及び業務遂行の効率性等を勘案して、東京以外の4地域(大阪・福岡・仙台・熊本)に拠点を開設しており、事業再生及び地域活性化に対する相談・案件受付、機構の専門家派遣等の業務遂行の拠点としての機能を担っています。

平成28年5月10日に開設した熊本事務所では、平成28年熊本地震により被災された事業者の事業再建をはじめ、被災地の復旧・復興を支援していく一環として、被災地の地域金融機関や地方公共団体と連携し、被災事業者の事業再建をはじめ、復旧・復興に関する相談・助言、案件受付等を行ってまいります。

【大阪事務所の概要】	所在地	大阪市中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビルディング5階
	代表	電話：06-6210-2620 / FAX：06-6210-2627
	業務内容	関西地区を中心とした西日本の相談・案件受付拠点 同地区における地域ファンドの運営業務
	開設日	平成25年10月21日

【福岡事務所の概要】	所在地	福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル10階
	代表	電話：092-753-8010 / FAX：092-753-8011
	業務内容	九州地区を中心とした相談・案件受付拠点、同地区における地域ファンドの運営業務
	開設日	平成26年11月25日

【仙台事務所の概要】	所在地	仙台市青葉区一番町3-1-1 仙台ファーストタワー21階
	代表	電話：022-226-8691 / FAX：022-226-8692
	業務内容	東北地区における情報収集・相談・案件受付拠点（東日本大震災による被災事業者に対する支援含む）事業再生等の業務拠点
	開設日	平成27年4月20日

【熊本事務所の概要】	所在地	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル8階
	代表	電話：096-273-6210 / FAX：096-273-6209
	業務内容	地域金融機関等が実施する平成28年熊本地震による被災事業者の事業再建をはじめ被災地の復旧・復興に向けた支援に対する相談・助言、被災事業者に関する地域金融機関等からの情報収集、案件受付
	開設日	平成28年5月10日（同年6月30日に現所在地に移転）

<お問い合わせ先>

株式会社地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表：TEL 03-6266-0310

企画調整室：TEL 03-6266-0304

ファンド組成の実績①(1/3) (平成30年3月31日時点)

添付資料①

ファンド組成件数 37件 (ファンド組成総額 : 1,009.1億円)

◆再生ファンド組成件数 4件 (ファンド組成総額 : 142.6億円)

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	組成日
再生	地域	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合 (GP : 山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	30	2013/9/30
		関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (GP : ルネッサンスキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	33	2013/12/20
		北海道オールスターワン投資事業有限責任組合 (GP : (株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	30	2014/3/31
	熊本地震再生	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合 (GP:肥銀キャピタル(株)、(株)熊本リバイタル、REVICキャピタル(株))	49.6	2016/7/29

◆活性化ファンド組成件数 33件 (ファンド組成総額 : 866.5億円)

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	組成日
活性化	地域	わかやま地域活性化投資事業有限責任組合 (GP : 紀陽リース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2014/1/24
		しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合 (GP : しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2014/4/30
		青函活性化投資事業有限責任組合 ^{※1} (GP : (株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	2	2014/5/26
		トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合 ^{※2} (GP : 山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2014/5/30
		ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 (GP : ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	8.6	2014/11/17

(出資約束金額ベース)

※1 2018/ 3/30REVICキャピタル(株)持分を北洋キャピタル(株)に持分譲渡

※2 2016/12/20REVICキャピタル(株)持分を山口キャピタル(株)に持分譲渡

ファンド組成の実績②(2/3) (平成30年3月31日時点)

添付資料①

◆活性化ファンド組成件数 33件 (ファンド組成総額 : 866.5億円)

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	組成日
活性化	地域	とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (GP : ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10.2	2015/1/1
		しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合 (GP : ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10.2	2015/1/1
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合 (GP : NCBキャピタル(株))	50	2015/1/31
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合 (GP : ひだしんイノベーションパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/2/1
		やまと観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : (株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	1.5	2015/3/1
		いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合 (GP : (株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	10	2015/3/19
		八十二地域産業グロースサポート投資事業有限責任組合 (GP : 八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/3/20
		ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : 八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	12	2015/3/31
		しずおか観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : 静岡キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	13	2015/3/31
		沖縄活性化投資事業有限責任組合 (GP : (株)沖縄活性化ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	20	2015/6/1
		佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号 (GP : (株)佐銀キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	5	2015/7/6
		ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : (株)福井キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	3	2015/8/5
		千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : (株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	5	2015/9/30
九州観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : (株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	34	2015/10/1		

(出資約束金額ベース)

ファンド組成の実績③(3/3) (平成30年3月31日時点)

添付資料①

◆活性化ファンド組成件数 33件 (ファンド組成総額：866.5億円)

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	組成日
活性化	地域	広域ちば地域活性化投資事業有限責任組合 (GP：ちばぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/10/1
		あわぎん地方創生投資事業有限責任組合 (GP：阿波銀コンサルティング(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/10/7
		高知県観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)四銀地域経済研究所、REVICキャピタル(株))	3	2015/10/26
		SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合 (GP：池田泉州キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/12/17
		いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合 (GP：(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	3.5	2015/12/25
		かながわ観光活性化投資事業有限責任組合 (GP：横浜キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2016/3/31
		こうぎん地域協働投資事業有限責任組合 (GP：オーシャンリース(株)、REVICキャピタル(株))	6	2016/4/1
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号投資事業有限責任組合※ (GP：ひだしんイノベーションパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	5	2016/6/10
		愛媛南予水産業創成投資事業有限責任組合 (GP：いよぎん・REVICインベストメンツ(株))	30	2017/8/14
	ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)福井キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	5.1	2018/3/26	
	全国	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	52	2014/4/1
		地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/9/1
		地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 (GP：REVICパートナーズ(株))	290.5	2015/4/10
九州広域復興	九州広域復興支援投資事業有限責任組合 (GP：ロングブラックパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	116.9	2016/7/29	

(出資約束金額ベース)

※2017/8/4にREVICキャピタル(株)持分をひだしんイノベーションパートナーズ(株)に持分譲渡

特定専門家派遣の実績①(1/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

特定専門家派遣決定 160件 (対金融機関向け: 116件)

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
地方銀行	百五銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	26
	百十四銀行		2014/3/28	
	東北銀行			
	秋田銀行			
	十六銀行			
	沖縄銀行			
	但馬銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/13	
	阿波銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/6/30	
		当行における事業性評価の分析手法・体制の構築、取引先の企業価値向上支援等についての助言等	2018/3/20	
	京都銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/30	
	七十七銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
	東京都民銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/9/26	
	三重銀行		2014/11/28	
	近畿大阪銀行			
	千葉銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/1/30	
	大分銀行		2015/2/27	
	北陸銀行		2015/3/27	
	横浜銀行			
	大垣共立銀行			
	池田泉州銀行		2015/5/29	
四国銀行				
足利銀行				
東邦銀行				
山形銀行				
岩手銀行				
第四銀行				

(注) なお、特定専門家派遣決定したうち4件については、派遣対象機関名は非公表

特定専門家派遣の実績②(2/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
地方銀行	北海道銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/6/29	17
	荘内銀行		2015/8/28	
	清水銀行		2015/10/23	
	伊予銀行		2015/11/27	
	北國銀行		2015/12/18	
	武蔵野銀行		2015/12/22	
	佐賀銀行		2016/1/29	
	紀陽銀行		2016/3/25	
	琉球銀行		2016/5/27	
	北越銀行		2016/6/27	
	埼玉りそな銀行※		2016/7/22	
肥後銀行	当行の取引先等に対して行う復興・復旧支援対応のアドバイス等	2016/12/2	9	
山梨中央銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2016/12/2		
青森銀行		2017/1/27		
滋賀銀行		2017/3/21		
十八銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2014/1/31		
第二 地方銀行	群馬銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2014/3/28	
	東和銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/6/30	
	静岡中央銀行		2014/8/1	
	福邦銀行		2014/9/26	
	香川銀行			
	豊和銀行			
	八千代銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言		
徳島銀行				
長野銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等			
愛知銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等			

※埼玉りそな銀行は集計上、地方銀行に分類

特定専門家派遣の実績③(3/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
第二 地方銀行	大光銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2014/11/28	15
	名古屋銀行		2015/1/30	
	中京銀行		2015/2/27	
	第三銀行		2015/3/27	
	高知銀行		2015/5/29	
	神奈川銀行		2015/8/28	
	仙台銀行		2015/10/23	
	北日本銀行		2016/1/29	
	宮崎太陽銀行		2016/5/27	
	愛媛銀行		2016/6/10	
沖縄海邦銀行	当行の取引先等に対して行う復興・復旧支援対応のアドバイス等	2017/1/27		
大正銀行				
熊本銀行				
みなと銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2017/1/27		
島根銀行				
信用金庫	愛媛信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/3/28	20
	広島信用金庫	当金庫にて組成を検討中の「ひろしん農業育成投資事業有限責任組合」の組成事務及び運営実務についての助言等	2013/12/13	
	岐阜信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2015/1/30	
	長野信用金庫		2015/2/27	
	鹿沼相互信用金庫		2015/5/29	
	桐生信用金庫			
	敦賀信用金庫			
	関信用金庫		2015/6/29	
	宇和島信用金庫		2015/7/31	
	高松信用金庫		2015/8/28	
	東京東信用金庫		2015/10/23	
	芝信用金庫			
	遠州信用金庫			
	西武信用金庫		2015/11/27	
	亀有信用金庫		2015/12/21	
	西尾信用金庫			
	水戸信用金庫			
きのくに信用金庫	2016/1/29			
かながわ信用金庫	2016/3/25			
興産信用金庫				

特定専門家派遣の実績④(4/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
信用金庫	諏訪信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2016/4/22	19
	松本信用金庫		2016/5/27	
	熊本第一信用金庫	当金庫の取引先等に対して行う復興・復旧支援対応のアドバイス等	2016/6/27	
	熊本中央信用金庫			
	熊本信用金庫			
	埼玉縣信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2016/10/7	
	多摩信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等		
	甲府信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2016/12/2	
	浜松信用金庫			
	呉信用金庫			
	高崎信用金庫			
	栃木信用金庫			
	利根郡信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2016/12/16	
	尼崎信用金庫			
	長岡信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2017/1/27	
	上田信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2017/2/24	
朝日信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2017/6/27		
金沢信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当金庫における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等			
沼津信用金庫	当金庫における事業性評価の分析手法・体制の構築、取引先の企業価値向上支援等についての助言等	2018/1/26		

特定専門家派遣の実績⑤(5/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
信用金庫	富士宮信用金庫	当金庫における事業性評価の分析手法・体制の構築、取引先の企業価値向上支援等についての助言等	2018/3/20	1
信用組合	山梨県民信用組合	当組合の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2013/11/29	8
	釧路信用組合		2015/5/29	
	茨城県信用組合		2015/11/27	
	豊橋商工信用組合		2016/1/29	
	北央信用組合	当組合の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2016/7/22	
	熊本県信用組合	当組合の取引先等に対して行う復興・復旧支援対応のアドバイス等		
	あかぎ信用組合	当組合における事業性評価の分析手法・体制の構築、取引先の企業価値向上支援等についての助言等	2017/12/19	
	群馬県信用組合	当組合における事業性評価の分析手法・体制の構築、取引先の企業価値向上支援等についての助言等	2018/3/20	
信農連	兵庫県信用農業協同組合連合会	当連合会の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当連合会における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2017/6/27	1

特定専門家派遣の実績⑥(6/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
ファンド 運営会社	せとみらいキャピタル	せとみらいファンドによる事業再生支援業務についての助言等	2013/11/29	4
	ひろしんビジネス サービス	ひろしん農業育成ファンドの投資先が作成する事業計画の作成支援等	2014/5/23	
	信金キャピタル	当社の運営するファンド「しんきんの翼」の投資対象となる事業者の業種特性、将来の業界動向等に関する助言	2014/6/13	
	ひろしまイノベーション 推進機構	当社の運営するファンド「イノベーションファンド」の運営に関する全般的な業務支援及び助言、投資先企業に対する経営指導	2014/8/1	
	常陽産業研究所	当社の運営する予定である「めぶき地域創生ファンド投資事業有限責任組合」についてのGP業務に関する助言	2016/10/7	1

特定専門家派遣の実績⑦(7/7) (平成30年3月31日時点)

添付資料②

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
REVICの ファンド 運営会社	REVICキャピタル	やまぐち事業維新ファンド担当	2013/9/27	33
		関西広域中小企業再生ファンド担当	2013/12/20	
		わかやま地域活性化ファンド担当	2014/1/17	
		北海道オールスターワンファンド担当	2014/3/14	
		観光活性化マザーファンド担当	2014/4/25	
		しがぎん成長戦略ファンド担当		
		青函活性化ファンド担当	2014/5/23	
		トリプルアクセル成長支援ファンド担当		
		地域ヘルスケア産業支援ファンド担当	2014/8/29	
		ぐんま医工連携活性化ファンド担当	2014/11/7	
		とっとり大学発・産学連携ファンド担当	2014/12/12	
		しまね大学発・産学連携ファンド担当		
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド担当	2015/1/30	
		やまと観光活性化ファンド担当	2015/2/27	
		ALL信州観光活性化ファンド担当	2015/3/13	
		いばらき新産業創出ファンド担当		
		八十二地域産業グロースサポートファンド担当		
		しずおか観光活性化ファンド担当	2015/3/27	
		沖縄活性化ファンド担当	2015/5/8	
		佐賀観光活性化ファンド担当	2015/6/29	
		ふくい観光活性化ファンド担当	2015/7/31	
		広域ちば地域活性化ファンド担当	2015/9/11	
		千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド担当		
		九州観光活性化ファンド担当	2015/9/18	
		あわぎん地方創生ファンド担当	2015/10/2	
		SI地域創生ファンド担当		
		高知県観光活性化ファンド担当	2015/10/23	
		いばらき商店街活性化ファンド担当	2015/12/18	
		かながわ観光活性化ファンド担当	2016/3/25	
	こうぎん地域協働ファンド担当			
	飛騨・高山さるぼぼ結ファンド2号担当	2016/5/27		
	熊本地震事業再生支援ファンド担当	2016/7/22		
	九州広域復興支援ファンド担当			
REVICパートナーズ	地域中核企業活性化ファンド担当	2015/4/17	1	
NCBキャピタル	NCB九州活性化ファンド担当	2015/1/16	1	

特定組合出資（LP出資）の実績①(1/2)（平成30年3月31日時点）

添付資料③

特定組合出資件数 26件（REVIC LP出資総額：約342.3億円/ファンド総額累計：1,086.8億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	特定組合 出資決定日	REVIC 加入月
活性化	地域	ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合※ (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	8.6	2014/11/7	2014/11
				2015/4/17	
		いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50	2014/11/21	2014/12
		みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合※ (GP：NCBキャピタル(株))	50	2015/1/16	2015/1
		やまと観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	1.5	2015/2/27	2015/3
		ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	12	2015/3/13	2015/3
		沖縄活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)沖縄活性化ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	20	2015/5/8	2015/6
		佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号※ (GP：(株)佐銀キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	5	2015/6/29	2015/7
ふくい観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)福井キャピタル&コンサルティング、REVICキャピタル(株))	3	2015/7/31	2015/8		
千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	5	2015/9/11	2015/9		

(出資約束金額ベース) ※REVICがファンド運営に関与するもの

特定組合出資（LP出資）の実績②(2/2)（平成30年3月31日時点）

添付資料③

特定組合出資件数 26件（REVIC LP出資総額：約342.3億円/ファンド総額累計：1,086.8億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	特定組合 出資決定日	REVIC 加入月
活性化	地域	九州観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	34	2015/9/18	2015/10
		あわぎん地方創生投資事業有限責任組合※ (GP：阿波銀コンサルティング(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/10/2	2015/10
		SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合※ (GP：池田泉州キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/10/2	2015/12
		高知県観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)四銀地域経済研究所、REVICキャピタル(株))	3	2015/10/23	2015/10
		いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合※ (GP：(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	3.5	2015/12/18	2015/12
		かながわ観光活性化投資事業有限責任組合※ (GP：横浜キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2016/3/25	2016/3
		中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合 (GP：NSSK中部・北陸ジェンパー合同会社、 NSSK中部・北陸ジェンパー有限責任事業組合)	54.6	2016/10/7	2016/10
		愛媛南予水産業創成投資事業有限責任組合※ (GP：いよぎん・REVICインベストメンツ(株))	30	2017/7/28	2017/8
	全国	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合※ (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/11/21	2014/11
		地域中核企業活性化投資事業有限責任組合※ (GP：REVICパートナーズ(株))	290.5	2015/4/3 2015/9/18	2015/4
		トパース・プライベート・デット1号投資事業有限責任組合 (GP：ティー・シー・パートナーズ(株))	117.2	2015/5/8	2015/7
		観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合※ (GP：(株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	52	2015/6/29	2015/8
	九州広域 復興	九州広域復興支援投資事業有限責任組合※ (GP：ロングブラックパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	116.9	2016/7/22	2016/7

(出資約束金額ベース) ※ REVICがファンド運営に関するもの